



週間マーケット情報

(2026年1月30日～2026年2月6日)

01

1週間の マーケット環境

日本株堅調、良好な企業決算や衆院選での与党勝利観測などが支え

●債券・株式・リート市場

主要国債券は堅調でした。米雇用減速を示す雇用関連指標の発表が相次ぎ、米利下げ期待が高まったことなどから米長期金利が低下（債券価格は上昇）しました。また、国債入札改善への期待などから、日本の長期金利も低下しました。なお、外国債券と新興国債券は、円安の影響で円換算値が更に上昇しました。

主要国株式はまちまちでした。AI（人工知能）による代替リスクが嫌気されて一部の米ハイテク株が売られましたが、好調な企業業績を背景にNYダウは上昇しました。また、良好な企業決算や衆院選での与党勝利観測などから、日本株が上昇しました。新興国株式はメキシコ株やインド株などが上昇しましたが、ハイテク株を中心に香港株や韓国株、台湾株などが下落しました。ただし、外国株式と新興国株式は円安の影響で円換算値が上昇しました。リートは内外ともに堅調で、特に外国REITが円安の影響もあり、大きく上昇しました。

●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は156円台へ円安米ドル高となりました。高市首相の円安容認とも受け止められる発言や、FRB（米連邦準備制度理事会）の次期議長人事などが米ドル買いに繋がりました。ユーロは、円安米ドル高の影響で対円で上昇しました。新興国通貨は、円安米ドル高の影響もあり、総じて上昇しました。

02

各資産の動向

資産クラス	1/30	2/6	騰落率
日本株式	6,288.77	6,522.73	3.72%
外国株式	11,211.47	11,392.54	1.62%
日本債券	331.79	332.40	0.18%
外国債券	664.21	674.74	1.59%
J-REIT	5,305.81	5,350.13	0.84%
外国REIT	1,982.82	2,058.99	3.84%
新興国株式	5,302.95	5,316.67	0.26%
新興国債券	452.81	461.00	1.81%

日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
外国株式 : MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
日本債券 : NOMURA-BPI総合
外国債券 : FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)
J-REIT : 東証REIT指数 (配当込み)
外国REIT : S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)
新興国株式 : MSCIイマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)
新興国債券 : JPモディファイ・グローバル・インデックス・イマージング・マーケット・グローバル・デバ・インデックス (円ベース)
国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

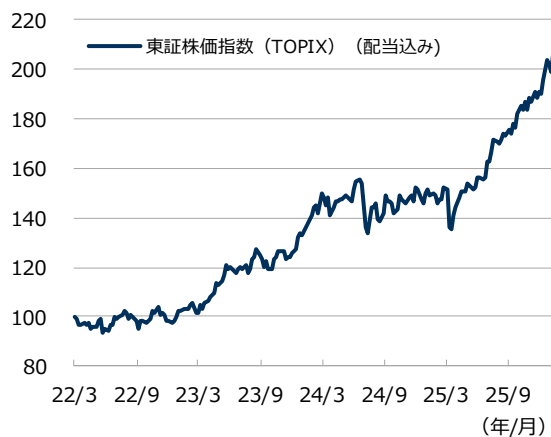
株式	1/30	2/6	騰落率
日経平均株価	53,322.85	54,253.68	1.75%
NYダウ平均株価	48,892.47	50,115.67	2.50%
DAX	24,538.81	24,721.46	0.74%
FTSE100	10,223.54	10,369.75	1.43%
国債利回り	1/30	2/6	変化幅
日本	2.252%	2.231%	-0.021%
米国	4.236%	4.206%	-0.029%
ドイツ	2.843%	2.842%	-0.001%
為替 (対円レート)	1/30	2/6	騰落率
米ドル	154.26円	156.86円	1.68%
ユーロ	183.52円	185.39円	1.02%
商品	1/30	2/6	騰落率
WTI原油先物	65.21	63.55	-2.55%
NY金先物	4,745.10	4,979.80	4.95%

- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

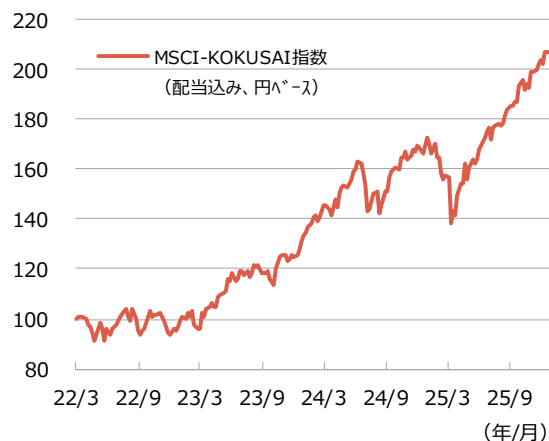
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

グラフ期間：2022年3月25日～2026年2月6日
2022年3月25日を100として指数化

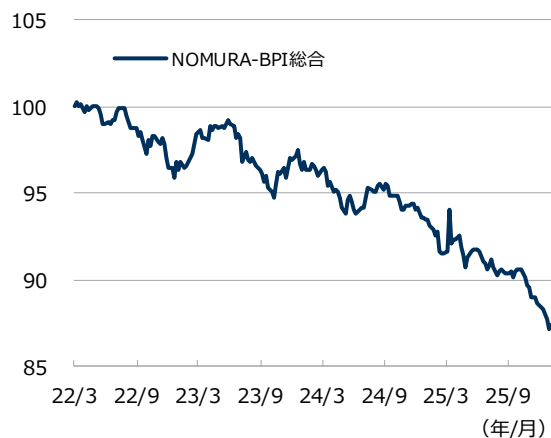
日本株式



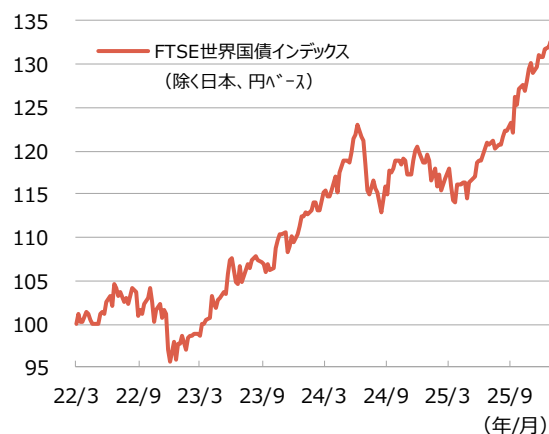
外国株式



日本債券



外国債券



J-REIT



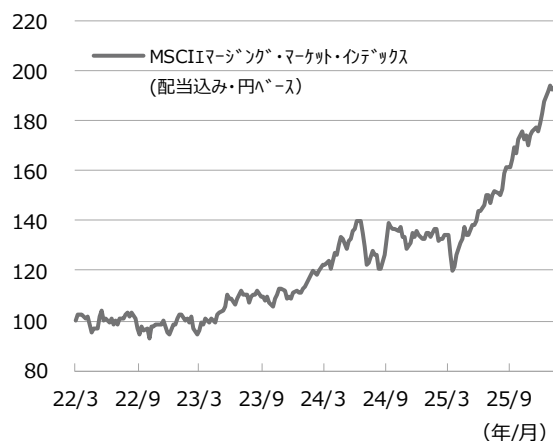
外国REIT



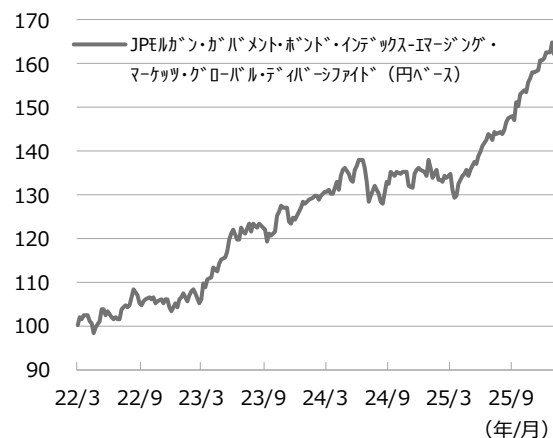
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間:2022年3月25日～2026年2月6日
新興国株式、新興国債券は2022年3月25日を100として指数化

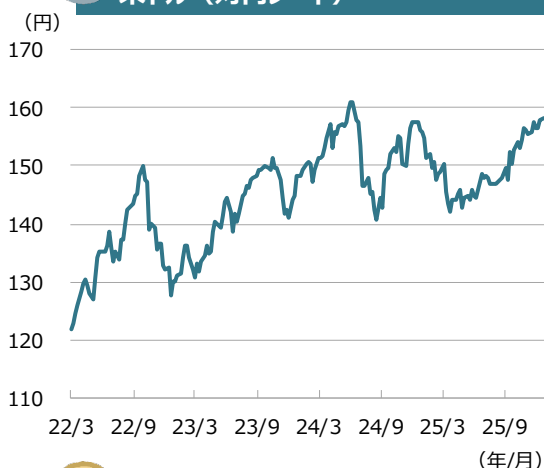
新興国株式



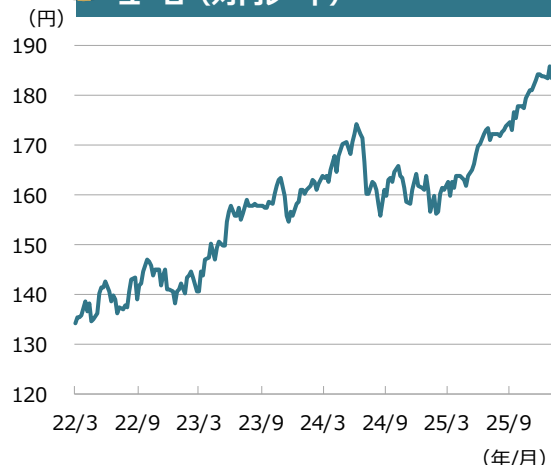
新興国債券



米ドル（対円レート）



ユーロ（対円レート）



今後発表予定の経済指標など

- 9日 日本・景気ウォッチャー調査（1月）
- 10日 日本・工作機械受注（1月）
- 10日 米国・小売売上高（12月）
- 11日 米国・雇用統計（1月）
- 13日 米国・消費者物価指数（1月）

- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
 - 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
- (出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

●配当込みTOPIX（「東証株価指数」（TOPIX）（配当込み）」といいます。）、「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標は、株式会社P X 総研又は株式会社P X 総研の関連会社（以下「P X」といいます。）の知財財産（他の、指数の算出、指数値の公表、利用など）と東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、「東証REIT指数（配当込み）」に関するすべての権利、ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標に関するすべての権利がP X 総研にあり、P X 総研は「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI-KOKUSA株式指数及びMSCIマージン・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、他の権利若しくはその他の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の複製や変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA 日本株総合インデックスは、NOMURA 日本株総合インデックスの他の権利保持者（ラウンダー）と共同でマージン・マーケット・インデックスの著作権を有しています。また、NOMURA 日本株総合インデックスの完全な、信頼性、有用性若しくは有効性は保証されず、NOMURA 日本株総合インデックスは、NOMURA 日本株総合インデックスの他の権利保持者（ラウンダー）と共同でマージン・マーケット・インデックスの著作権を有しています。●FTSE世界指数は、FTSEと世界指数の著作権を有しています。●S&P東証国債REIT指数はスタンダード・アンド・ポアール・サービス・グローバル・インベスメント・リサーチ・グループの登録商標です。●P E L G A N・ガンバニ・ポード・インベスティング・マーチング・パブリック・リサーチ・グループ（OPMORGAN Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified）は、J.P.MORGAN Securities LLCが所有している。マーキング・マーケット（債券対象）はインデックスであり、その著作権はJ.P.MORGANの登録商標であり、これらの商標は利用するすべての権利保持者にP E L G A Nに付与されています。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しており、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会